

一般質問

市の明日を考える!

9月定例会の一般質問は、9月9日、10日及び13日の3日間行われました。今定例会でも、新型コロナウイルス感染症対策として、長時間の三密を避けるため、質問時間を一人40分以内に短縮し、合計13人の議員により議論が展開されました。

主な質問については、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。



質問者ごとにQRコードを掲載しています。

スマートフォンなどで読み取っていただきますと、録画映像をご覧ください。

[発言順]



小野 利美

[市政会]

新型コロナウイルス感染症対策は

問 感染状況は。

答 8月末日現在の本市の累計感染者は221人で、入院10人、宿泊施設での療養が3人、自宅療養が2人となっている。

問 PCR検査希望者に検査代金助成は。

答 医療機関の状況を考慮しつつ、国・県の助成制度の活用も視野に検討したい。

問 ワクチン接種予約受付の状況と苦情等は。

答 現在ワクチンの供給量が削減されたことに伴い、予約が取りにくい状況で苦情が寄せられている。

問 12歳から15歳の子どもの接種は。

答 個別接種中心で原則保護者同伴のもと接種していただく予定である。

問 妊婦の優先接種は。

答 国から特段の配慮をしてほしい旨の通知があり、母子手帳を有する出産予定の方で希望される方には、市が優先的に予約枠を確保する。

問 接種希望者全員の接種終了時期は。

答 12歳以上64歳までの接種率を8割と見込んだ場合、11月下旬には終了すると考える。

少子化の中の幼稚園・小中学校の除草は

エネルギー政策で生活の向上は図られたか

問 少子化の中の幼稚園、小中学校の除草について今後はどのようにすべきか。

答 引き続き可能な範囲で奉仕作業を実施していただきたい。そのうえで管理上不都合が生じた場合は、臨時的経費の予算措置も含め対応を検討する。

問 新幹線高架下の除草はどのようにすべきか。

答 景観の維持、防犯の観点からもJR東日本に対して働きかけを行っていく。

問 市が進める新エネルギー政策で「安価な電力が



鈴木 一弘

[市政刷新会議]

問 供給され市民サービスの向上は図られたのか。
答 電力の小売りについて可能性調査を行ったが「電力小売りの自由化による過当競争になっている」「既存の大手電力会社の巻き返して小売価格が下落」「安定した電力を供給するためには電力供給のノウハウがなく、新たに管理コストが発生する」など市場の影響も大きく受けることが明らかになり、市の出資も含め、新電力会社による電気の小売り事業は、慎重にならざるを得ない状況である。



加藤 建也

[無所属]

タクシー運賃助成事業の実施見送りの理由は

岳温泉交流広場の駐車場の活用は

問 75歳以上の方又は運転免許を返納した方へのタクシー運賃助成見送りは事実か。

答 実証実験の結果として、利用者の申請率が全体で14.4%とかなり低調で、利用実績においても4地域で格差が生じている課題も確認されたことから、さらなる検討が必要と判断した。

問 タクシー運賃助成事業を実施しないのであれば別の事業を行う考えはないか。

答 平成31年4月から路線バス、コミュニティバ

ス、デマンド型乗合タクシー及び巡回福祉車両である「ようたすカー」を利用する75歳以上の方に無料乗車証の提示等をもって、無料で利用していただいているところであり、現在のところ新たな事業は考えていない。

問 駐車場スペースにEV急速充電ステーション設置の考えはないか。

答 今後、国、県等の補助制度や市の財政状況も十分参酌し、地域関係団体等と協議する見込みである。

移動販売車導入に支援し買い物弱者支援を

農村地域の空き家移住に助成すべきでは



石井 馨

[令和創生の会]

問 中山間地域における買い物弱者支援として、移動販売を行う事業者への補助金支給はできないか。専用車両の購入や改造費用の2分の1程度の支援を行うべきと考えるが、当局として検討していく考えは。

答 移動販売事業については、「繁盛店づくり支援事業」への対象としていくか検討する。買い物弱者支援として、宅配サービス等があるが、高齢者に対して交通手段の確保を進めながら支援を検討していく。

問 中山間地域に移住される方、特に1ターン者への支援として、空き家を住居とされる場合、水道の配水管からの給水装置がない場合、水道加入金の半額補助を検討できないか。

答 水道加入金は、新旧水道使用者間の負担の公平、水道使用原因者の適正負担を目的としており、特定の方への補助は難しく制度化は困難である。



安齋 政保

[市政会]

先生、児童生徒へのコロナ禍の対応は

問 コロナ禍の中での小学校の教科担任配置や低学年のオンライン授業、運用の方法は。

答 本市の現状は、担任外の教員が配置されている学校では、分科指導による教科担任制を、学年複数学級の学校では、学級担任間での授業交換による教科担任制を、中学校と隣接している学校では、中学校教員による教科担任制など、様々な取組みが展開されている。現在の教員配置は、教員の人的確保に課題が残る現状で、教科担任制を実施するのは難しい

現状であり、今後は十分な教員配置を県教育委員会に要望し、効果的な教科担任制の実現に向けて検討していく。低学年のオンライン授業については、発達段階に応じた運用が必要であると考え。家庭の協力を得ながら、オンラインへの接続方法について丁寧に指導し、集中できる時間や目の健康への影響を踏まえた使い方を各学校で作成した「家庭での使用のルール」をもとに、オンライン学習が始まる前に児童と確認できるよう、各学校に指導する。

国に米の直接支払交付金の復活を

市で太陽光等発電施設規制の条例を



菅野 明

[日本共産党二本松市議団]

問 今、米価暴落の不安がひろがっており、以前国の制度であった直接支払交付金（戸別所得補償制度）10アール15,000円の復活を国に求めるべきでは。

答 平成22年から25年まで10アール15,000円、26年からは7,500円となり、29年産米を最後に制度は廃止された。需給均衡に向けた国支援策の継続・拡充について、県等と連携し、国への要望について検討していきたい。

問 市独自の振興策を創設し、地域を守り農家の営

農意欲を高める事業を実施すべき。

答 国、県と一体となり、今後も生産農家の所得安定に向けた対策に取り組んでいきたい。

問 大規模な再生可能エネルギー施設の建設を規制する条例を設ける自治体が増え、全国156自治体で条例化している。本市でも、太陽光等発電施設を規制する条例を設けるべき。

答 指摘どおり県内3自治体が制定、市は平地部の施設建設の場合、都市計画法による規制検討や建設後の条例整備等も今後調査研究したい。



坂本 和広

[真誠会]

新型コロナワクチン接種の進捗状況は

感染拡大時のオンライン授業は

問 ワクチン接種の年代別状況は。

答 9月9日現在、65歳以上が1回目93.27%、2回目92.42%、60～64歳までが1回目83.58%、2回目71.24%、50～59歳までが1回目47.02%、2回目27.46%、40～49歳までが1回目39.1%、2回目20.99%、30～39歳までが1回目33.33%、2回目17.35%、20～29歳までが1回目30.79%、2回目15.1%、16～19歳までが1回目23.51%、2回目3.33%で、全体として1回目61.26%、2回目51.06%と

なっている。

問 今後のワクチン接種の進捗予定は。

答 今後のワクチン供給量の改善が見込めることから、接種枠の拡大を行い、スピードアップを図りたい。

問 オンライン授業の判断基準と方針は。

答 オンライン授業は学級閉鎖や臨時休業等の際に、児童生徒の学習を保障するために準備を進めている。

8月からの介護施設利用料見直しの影響は

特別支援学校の進捗と修学旅行キャンセル料



平 敏子

[日本共産党二本松市議団]

問 介護施設利用料見直しの影響額と人数は。

答 介護施設に入所した場合の居住費及び食費の負担限度額の影響を受ける対象者は208名、影響額はおおむね3,264万7千円増額の見込み。

問 介護労働者の処遇改善は、利用者の負担とならないよう、人件費相当分を公費で賄うよう国に求めるべきでは。

答 国等の動向を注視していきたいと考えている。

問 安達地方特別支援学校建設の進捗と本宮高校で開校予定の高等部の早期開校の取り組みは。

答 現在、敷地造成測量設計等に基づき、用地買収の地権者説明を行っている。併せて、防災設計のため、県から排水量等の回答があり次第、開発協議に向けた資料作成を行う。高等部の早期開校は、機会を捉え県に働きかけた。

問 修学旅行の延期や中止によるキャンセル料は、保護者負担にすべきでないか考えるが見解は。

答 今年度も、交付金を活用して、保護者負担を軽減したいと考え、9月補正予算に計上した。



熊田 義春

[市政会]

令和3年度稲作状況は

問 4地域ごとの水田全面積、作付面積、作付けされていない面積は。

答 8月末時点の水田面積は、二本松地域で1,507ヘクタール、安達地域624ヘクタール、岩代地域で704ヘクタール、東和地域579ヘクタール、合計3,414ヘクタールであり、作付けしている面積は、二本松地域で965ヘクタール、安達地域427ヘクタール、岩代地域で276ヘクタール、東和地域231ヘクタールで合計1,899ヘクタールとなっている。次に、作付けされ

ていない面積は、二本松地域で542ヘクタール、安達地域197ヘクタール、岩代地域で428ヘクタール、東和地域348ヘクタールで合計1,515ヘクタールとなっている。

問 今年度の稲作作況の見通しは。

答 農林水産省発表で8月15日現在、99パーセントから101パーセントで、平年並みとみていたが、8月中旬からの雨天による低温と日照不足の影響で、下方修正されると考えている。

フレイル予防の普及と100歳大学の導入を

地域気象防災支援への気象庁等の取組みは



小林 均

[令和創生の会]

問 加齢に伴う虚弱化（フレイル）を遅らせ「健康寿命の延伸」を図るための基本的考え方は。

答 日常生活動作の能力低下や、加齢に伴う自立性の低下を防ぐことが重要であり、市の各種計画との整合性を図りながら推進していく。

問 フレイル予防のための地域での具体的な取組みは。

答 高齢者の通いの場の普及活動及び足腰しゃんしゃん教室、認知症予防教室等を展開しており、今後も効果的な予防策に取り組みたい。

問 高齢者の入口である65、66歳を対象に老後の基礎

知識を学ぶ100歳大学の導入を図っては。

答 今後の研究課題と考えている。

問 本市と福島気象台との連携状況は。

答 平時・緊急時を問わず直接ホットラインでの対応等、緊密な連携体制が確立されている。

問 内閣府、消防庁の研修や訓練への参加状況は。

答 コロナ禍でオンライン開催が多くなり、今年度は担当者が参加。訓練は積極的に参加する。

問 気象防災アドバイザー活用の検討状況は。

答 他市の活用状況も参考に、研究していきたい。



佐藤 有

[真誠会]

安全安心の地域づくり

市長の今後の市政に取り組む基本姿勢は

問 洪水時の内水排水ポンプの維持管理は。

答 災害時における内水処理業務の支援に関する協定に基づき、建設事業組合に業務委託し、機器や資材を貸与、出水期に合わせて運搬、設置、操作、撤収等を行い、昨年度は劣化したホース部分の交換とモーターの導通試験を行った。

問 災害に備えハザードマップの見直しはあるか。

答 県の新たな土砂災害警戒区域の指定や県管理河川の油井川、杉田川の洪水浸水想定区域の指定が今年度見直しの見込みであるため、新たなハザードマップを配付後、地域ごとの住民説明

会や防災に関する講座に合わせ説明する。

問 この4年間の施策の進捗達成状況と間近になった市長選挙を控えどの様に対処するのか。

答 市民が主役、市民とともにを基本に、次世代を見据えた新しい二本松市づくりに全力で取り組んできた。新型コロナ対策もワクチン接種を進め、感染防止、生活を守り、経済対策に全力を尽くす。今年度より総合計画がスタート、笑顔あふれるしあわせのまち二本松実現のため、再度出馬を決意した。

カントリーパークとうわの施設管理

農業振興策は

- 問** 施設の管理課題は、6割が緑地、芝生であり、園芸技術者はどのようになっているのか。
- 答** 庭園管理登録があり公園管理実績業者である。
- 問** 経験が必要で複数年委託が適切と考えるが。
- 答** 長期継続契約対象業務外のため単年度で契約。



佐藤 源市

[市政刷新会議]

- 問** 米余りの中、飼料米等の転作への支援強化は。飼料用米の作付けは137ヘクタールで、前年度対比85%増である。市産地交付金として、飼料用米への転換、畜産農家との連携や収益性の高い重点作物への取組に助成を行っている。
- 問** 次年度の水田対策基本計画について伺う。地域農業再生協議会が策定を進め、「水田収益力強化ビジョン」の中で、引き続き飼料用米への転換推進及び高収益作物の導入を図り、農業者、J A、関係団体と連携を図る。



斎藤 広二

[日本共産党二本松市議団]

水道7次拡張事業による今後の財政見通し

水道料金統一の考え方及び時期は

- 問** 令和2年度決算では、給水人口が前年比463人、1.1%落ち込み、年間給水量も6万6,895トン、1.6%減少する中で、水道拡張事業（石井・大平・上川・下川・吉倉）による財政見通し、及び老朽管の更新は。
- 答** 7次拡張事業の県への変更申請で、令和11年度までの財政計画を提出。「損失が発生することなく健全経営が確保できる」と確認を得た。簡易水道（岩代・東和）は財源不足分を一般会計からの補助金で補填しており損失はない。安達の石綿セメント管12,400mの更新は今年度で完了見込み。老朽管更新は法定耐用年数40年では経費がかかりすぎるため長寿命化を図る。
- 問** 合併後15年。合併協定では3年以内に料金を統一するとなっていた。料金統一していない県内の合併市町村は。
- 答** 料金統一を実施する考えでいるところであり、実施に向けた検討を始めている。料金統一されていないのは二本松市を含めて3市村である。

お知らせ

今回の定例会は12月上旬に開会の予定です。本会議の傍聴は、市役所6階の議場・傍聴者入口からご案内しています。傍聴の際は、マスクの着用など新型コロナウイルス感染対策にご協力をお願いします。市議会だより、または、当市議会に対するご意見ご感想をお寄せください。

市議会だより編集委員会

〒964-8601 二本松市金色403番地1

TEL 55-5144 (議会事務局)

FAX 22-6047

E-mail gijichosa@city.nihonmatsu.lg.jp

